

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月18日

【事業年度】 第42期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	208,708	179,269	115,330	190,661	196,866
経常利益 又は経常損失() (百万円)	27,026	8,329	8,797	21,631	19,072
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	18,323	1,204	14,300	13,959	12,641
包括利益 (百万円)				7,713	9,336
純資産額 (百万円)	192,953	177,712	162,258	167,937	175,516
総資産額 (百万円)	264,229	240,350	236,374	279,768	288,333
1株当たり純資産額 (円)	1,484.78	1,372.69	1,252.71	1,296.52	1,352.00
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	139.53	9.36	111.20	108.55	98.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	138.74				
自己資本比率 (%)	72.3	73.4	68.2	59.6	60.3
自己資本利益率 (%)	9.7	0.7	8.5	8.5	7.4
株価収益率 (倍)	12.3	141.2	18.3	19.3	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,381	25,192	4,401	21,608	16,504
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,354	19,078	7,322	6,299	10,863
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,975	11,030	7,932	17,913	6,937
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	49,810	64,130	69,266	100,104	110,788
従業員数 (名)	6,924	7,266	7,559	8,025	8,628

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 3 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
 4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	141,275	112,519	71,269	133,691	130,107
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	24,988	7,447	2,387	16,846	13,407
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	18,819	3,261	14,848	10,683	7,957
資本金	(百万円)	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数	(株)	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額	(百万円)	177,582	176,677	160,211	168,945	168,099
総資産額	(百万円)	226,072	222,076	220,646	264,134	264,495
1株当たり純資産額	(円)	1,380.78	1,373.77	1,245.77	1,313.70	1,307.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	36 (18.00)	20 (12.00)	15 (7.50)	16 (8.00)	20 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	143.31	25.36	115.46	83.07	61.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	142.49				
自己資本比率	(%)	78.6	79.6	72.6	64.0	63.6
自己資本利益率	(%)	10.7	1.8	8.8	6.5	4.7
株価収益率	(倍)	12.0	52.1	17.7	25.2	27.2
配当性向	(%)	25.1	78.9		19.3	32.3
従業員数	(名)	3,075	3,210	3,336	3,332	3,392

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 第39期、第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していな
いため、記載しておりません。
4 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式
が存在していないため、記載しておりません。
5 第40期は、当期純損失を計上したため、配当性向は算出しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所を吸収合併する。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	米国、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西独、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に變更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社、平成21年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックスに資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	愛国PGM Ballscrews Ireland Ltd.(ダブリン市、現・THK Manufacturing of Ireland Ltd.、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	蘭国、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	米国、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	仏国、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	仏国、ダーディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	T H K インテックス株式会社(現・連結子会社)を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール国、Suntec City地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	T H K リズム株式会社(現・連結子会社、平成22年6月に「株式会社リズム」から社名変更)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	泰国、ラヨーン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年9月	ベトナム国、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成21年7月	株式会社ベルデックスの事業をT H K インテックス株式会社(現・連結子会社)に譲渡し、経営を統合する。
平成23年3月	中国、常州市に蒂業技凱力知茂(広州)汽車配件有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成24年3月	当社輸送用機器関連事業におけるボールジョイント製品の製造・開発部門を会社分割し、T H K リズム株式会社(現・連結子会社)に統合する。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社35社及び関連会社3社で構成されております。

産業用機器関連事業は直動システムを中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

THKリズム株式会社は、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

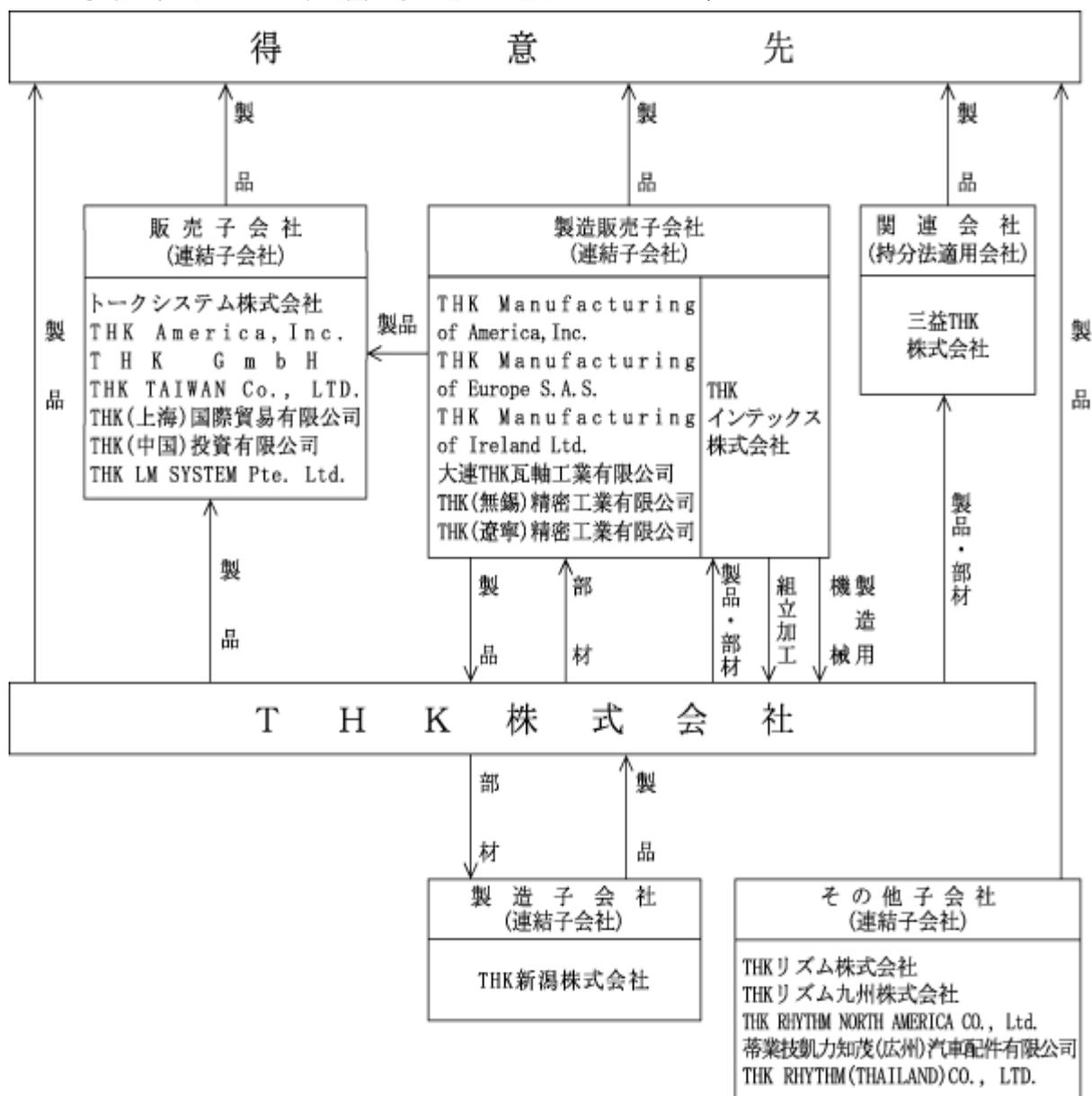
米州においては、THK America, Inc. が当社の製品の販売を担当しております。また、THK Manufacturing of America, Inc. が当社の製品の製造を担当しております。

欧州においては、THK GmbH及びTHK France S.A.S. が当社の製品の販売を担当しております。またTHK Manufacturing of Europe S.A.S. が当社の製品の製造を担当しております。

中国においては、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司が当社の製品の販売を担当しております。また、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司が製造を担当しております。

その他の地域においては、THK TAIWAN CO., LTD.(台湾)、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.(シンガポール)及び当社の関連会社である三益THK株式会社(韓国)が当社の製品の販売を担当しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



セグメントの区分

- 日本・・・THK株式会社、THK新潟株式会社、THKインテックス株式会社、トークシステム株式会社、THKリズム株式会社、THKリズム九州株式会社
- 米州・・・THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.
- 欧州・・・THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK Manufacturing of Ireland Ltd.
- 中国・・・THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司
- その他・・・THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、三益THK株式会社、THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.

主な関係会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
T H K インテックス 株式会社	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシス テム及び機械 要素装置等を 製造しており ます。 役員の兼任 有	有	有
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	産業用 機器関連事業	日本	99.00	役員の兼任 有	有	有
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	有
T H K リズム株式会社 (注) 3	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	日本	100.00	役員の兼任 有	有	有
T H K リズム九州株式会社	大分県中津市	50	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	有	無
株式会社 エルトレーディング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 無	無	無
日本スライド工業株式会社	東京都足立区	80	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	有	有
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 2	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	米州	100.00	役員の兼任 有	有	無
THK America, Inc.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 2	米国 オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テム及び特殊 軸受を製造し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	米国 テネシー州 スパルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無
THK Europe B.V. (注) 2 (注) 4	蘭国アムステルダム市	千ユーロ 60,153	持株統括会社	欧州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK GmbH	独 国 ノートラインウエスト ファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 102	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK France S.A.S.	仏 国 シャンパーニュ オモンドール市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 2	仏国エンジスハイム市	千ユーロ 72,040	産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシステム及び特殊軸受を製造しております。役員の兼任有	無	有
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	愛国ダブリン市	千ユーロ 1,237	産業用機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のねじ類を製造・販売しております。役員の兼任有	無	無
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシステムを販売しております。役員の兼任有	有	無
THK(中国)投資有限公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 1,848,059	持株統括会社、産業用機器関連事業	中国	100.00	当社のLMシステムを販売しております。役員の兼任有	有	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを販売しております。役員の兼任有	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 181,147	産業用機器関連事業	中国	70.00 (25.00)	当社のLMシステムを製造・販売しております。役員の兼任有	有	無
THK(無錫)精密工業有限公司 (注) 2	中国江蘇省無錫市	千人民元 806,494	産業用機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを製造しております。役員の兼任有	有	無
THK(遼寧)精密工業有限公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 848,827	産業用機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシステムを製造しております。役員の兼任有	有	無
Beldex KOREA Corporation	大韓民国ソウル特別市江南区	千ウォン 50,000	産業用機器関連事業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任有	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール国 Kaki Bukit地区	千シンガポール ドル 8,000	産業用機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシステムを販売しております。役員の兼任有	無	無
蒂業技凱力知茂(広州) 汽車配件有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	役員の兼任有	無	無
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.	泰国ラヨーン県	千バーツ 350,000	輸送用機器関連事業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任有	有	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 バックニン省	千米ドル 15,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア国 ペナン州	千マレーシア リンギット 11,464	輸送用 機器関連事業	その他	50.97 (50.97)	役員の兼任 無	無	無
蒂業技凱力知茂(常州) 汽車配件有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 97,734	輸送用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ国 グアナファト州	千メキシコペソ 100,050	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (0.05)	役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.	メキシコ国 グアナファト州	千メキシコペソ 100	人材派遣事業	米州	100.00 (50.00)	役員の兼任 有	無	無
(持分法適用関連会社)								
三益THK株式会社	大韓民国テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	その他	33.82	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	有	無

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 THK Holdings of America, L.L.C., THK Manufacturing of America, Inc., THK Europe B.V., THK Manufacturing of Europe S.A.S., THK(中国)投資有限公司, THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。

3 THKリズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 28,022百万円

(2) 経常利益 541百万円

(3) 当期純利益 1,148百万円

(4) 純資産額 6,777百万円

(5) 総資産額 23,008百万円

4 THK Europe B.V.については、売上高(欧州連結ベース・連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、THK Europe B.V.については、THK GmbH, THK France S.A.S., THK Manufacturing of Europe S.A.S.及びTHK Manufacturing of Ireland Ltd.を連結した損益情報等を記載しております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 19,885百万円

(2) 経常利益 248百万円

(3) 当期純利益 426百万円

(4) 純資産額 7,680百万円

(5) 総資産額 23,981百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	4,867
米州	673
欧州	621
中国	2,092
その他	375
当社連結グループ合計	8,628

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,392	37.5	14.9	5,314,111

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、THKリズム株式会社、THKリズム九州株式会社、株式会社エルトレーディング、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、世界経済全体は新興国の経済成長を背景に回復が続きましたが、期の後半にかけて欧州の債務問題や新興国における金融引き締めなどにより成長は鈍化しました。国内では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半になって円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。海外では、米国は堅調に回復を続けた一方、欧州は政府の債務問題の影響により成長が鈍化し、中国をはじめとした新興国は引き続き高い成長を維持したものの以前に比べて成長が緩やかになりました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってきました。その結果、期の後半になって需要に弱い動きが見られたものの、前半までの需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、当連結会計年度の連結売上高は前年同期に比べて62億4百万円(3.3%)増加し1,968億6千6百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種活動が生産性の改善に寄与いたしました。しかしながら、円高の進行や仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.2ポイント上昇し72.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めましたが、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の強化を目的としたシステム構築のため業務委託費などが増加しました。その結果、前年同期に比べて16億3千1百万円(5.0%)増加し342億2千9百万円となり、売上高に対する比率は前年同期に比べて0.3ポイント上昇し17.4%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて20億9千8百万円(9.6%)減少し197億4千5百万円となり、売上高営業利益率は1.5ポイント低下し10.0%となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が7億2百万円となった一方、為替差損が17億7千8百万円となったことなどにより、6億7千3百万円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて25億5千9百万円(11.8%)減少し190億7千2百万円、当期純利益は13億1千7百万円(9.4%)減少し126億4千1百万円となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

日本

日本では、震災からの復興とともに経済は回復に向かいましたが、後半になって円高の進行や海外の経済成長の鈍化を背景に輸出を中心として弱い動きが見られました。当社としては、顧客である機械メーカーが新興国の経済成長を背景に輸出を拡大させる中、工作機械向けを中心とした好調な需要を売上高の増加に繋げるべく積極的な営業活動を展開し、前半は需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができました。しかしながら、後半になってエレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたことなどから、売上高は前年同期に比べて19億8千8百万円(1.6%)減少し1,259億5千6百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種活動の改善効果がありましたが、円高の進行や、仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、営業利益は前年同期に比べて17億6百万円(9.3%)減少し166億1千5百万円となりました。

米州

米州では、自動車生産が堅調に推移し、設備投資が増加する中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めました。その結果、工作機械、一般機械向けなど全般的に売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて12億2千6百万円(6.0%)増加し218億3千5百万円となりました。営業利益は、為替が円高ドル安に進行したことなどにより、前年同期に比べて6億2千5百万円(34.6%)減少し11億8千2百万円となりました。

欧州

欧州では、後半にかけて経済に弱い動きが見られた一方、顧客である機械メーカーがユーロ安のメリットを活かしてアジア向けの輸出を拡大させる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。その結果、需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて37億6千9百万円(23.4%)増加し198億6千8百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に伴い前年同期に比べて6億5千1百万円改善しましたが、為替が円高ユーロ安に進行したことなどにより、2億8千3百万円の損失となりました。

中国

中国では、高い経済成長のもと設備投資が増加する中、これまでに強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開するとともに、需要の増加を着実に売上高に繋げるべく積極的に生産能力の増強を図りました。後半にかけて金融引き締めの影響などにより全般的に需要に弱い動きが見られたものの、主力の工作機械向けを中心とした前半の好調な需要を着実に売上高の増加に繋げることができました。その結果、売上高は前年同期に比べて31億4千7百万円(22.5%)増加し171億1千7百万円、営業利益は前年同期に比べて1億2千9百万円(5.3%)増加し25億9千6百万円となりました。

その他

その他では、台湾やインド、並びにASEAN各国などにおいて、引き続き既存顧客との取引拡大並びに新規顧客の開拓に努めました。後半になって、エレクトロニクス関連の需要に弱い動きが見られたことに加え、中国の金融引き締めを背景に顧客である台湾の機械メーカーの受注が減少しましたが、前半の需要の増加を着実に売上高の増加に繋げることができ、売上高は前年同期に比べて4千9百万円(0.4%)増加し120億8千9百万円となりました。営業利益は、為替が円高に進行したことなどにより、前年同期に比べて4千2百万円(7.8%)減少し5億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益185億2千万円、減価償却費103億7千万円、引当金の減少16億9千1百万円、売上債権の減少33億3千2百万円、仕入債務の減少38億6千3百万円、法人税等の支払額92億5千5百万円などにより、165億4百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は216億8百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出131億2千4百万円、保険積立金の解約による収入33億3千9百万円などにより、108億6千3百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は62億9千9百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、配当金の支払額21億9千2百万円などにより、69億3千7百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は179億1千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、106億8千4百万円増加し、1,107億8千8百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、2008年の米国大手金融機関の破綻を契機とした実体経済の低迷から、新興国がけん引役となって回復に向かっております。それら新興国の成長に伴い、当社のビジネスに関連の深い設備投資は中長期的に拡大していくものと考えております。しかし短期的には、ギリシャの財政危機に端を発した欧州経済への不安が世界経済に波及する恐れもあり、不透明感が払拭できない状況となっております。

よって、これらの事業リスクを緩和すべく、当社グループは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を目指しながらも、現環境下においてより一層収益力を高めるべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成24年6月18日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展開及び新規分野の展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めておりますが、現状におきましては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されておりますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきておりますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(8) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(9) 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念としつつ、現在の研究活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical およびEndlessをキーワードとしたE 3 コンセプト(キュービックEコンセプト)を掲げております。

産業用機器関連事業では、リテーナ入りシリーズの更なる拡充として、ローラーリテーナ入りLMガイド「SRG形」の超ロングブロックタイプを新たに追加しました。これによりさらなる高負荷対応への要求にお応えできるようになりました。また、世界標準のボールリテーナ入りLMガイドであるSHS形に関して、LMレールを軽量化した「SHS Light形」の開発を行いました。各種機械のさらなる高速化が可能となるとともに、従来、重量が課題となり当社製品が使われていなかった分野での採用が見込まれます。アクチュエータ関連では、様々な分野で電動化の進展が見込まれる中、エコノミーシリーズ「ES/EC形」、ユニバーサルシリーズ「US形」、プレスシリーズ「PC形」、多軸シリーズ「MA形」を投入し、ラインナップの拡充を図りました。免震関連では、企業のBCPに関するニーズが一段と高まる中、サーバーやその他の機器を地震の揺れから守る部分免震機器に関して、従来品に比べ減衰機能を強化した「免震モジュールTGS型」を投入しました。なお、「TGS型」は平成24年1月、日刊工業新聞社主催の第54回「十大新製品賞」において「本賞」を受賞しました。

輸送用機器関連事業では、自動車の燃費向上に対応し小型・軽量化製品を市場投入しました。更なる軽量化製品も早期に市場投入すべく開発を継続しております。加えて、極寒冷地を想定した極低温作動試験機を導入し、評価試験の精度向上に努め、またCAE設備を充実し、解析スピードと精度を向上し開発時間の短縮を図りました。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターがグループの新製品の研究開発拠点であり、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部及びIMT事業部から成る頭脳集団を構成しています。これらの組織は、基幹LMシステムに加え、メカトロ、民生、自動車市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。また、2012年より本格的に中国での開発もはじまり、グローバルでの開発体制を構築しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は44億8千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

売上高

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ近年は新興国の経済成長が鮮明となる中で、市場の拡大が見込まれる中国を中心として、販売網を拡充させるとともに生産能力の増強を積極的に図ってきました。その結果、期の後半になって需要に弱い動きが見られたものの、前半までの需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、当連結会計年度の連結売上高は前年同期に比べて62億4百万円(3.3%)増加し1,968億6千6百万円となりました。

売上原価、売上総利益

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種活動が生産性の改善に寄与いたしました。しかしながら、円高の進行や仕掛品の評価方法及び有形固定資産の減価償却方法の変更などにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.2ポイント上昇し72.6%となり、売上総利益は前年同期に比べて4億6千6百万円減少し539億7千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費

売上高が増加する中で各種費用の抑制や業務の効率化に努めましたが、BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)の強化を目的としたシステム構築のため業務委託費などが増加しました。その結果、前年同期に比べて16億3千1百万円(5.0%)増加し342億2千9百万円となり、売上高に対する比率は前年同期に比べて0.3ポイント上昇し17.4%となりました。

営業利益

営業利益は前年同期に比べて20億9千8百万円(9.6%)減少し197億4千5百万円となり、売上高営業利益率は1.5ポイント低下し10.0%となりました。

営業外損益

営業外損益は、持分法による投資利益が7億2百万円となった一方、為替差損が17億7千8百万円となったことなどにより、6億7千3百万円の損失となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて25億5千9百万円(11.8%)減少し190億7千2百万円となりました。

特別損益

特別損益は退職給付制度改定損3億2千3百万円などにより、5億5千1百万円の損失となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は13億1千7百万円(9.4%)減少し126億4千1百万円となりました。

(財政状態)

資産の部

資産の部は、現金及び預金が106億8千4百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が34億7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ85億6千4百万円増加の2,883億3千3百万円となりました。

負債の部

負債の部は、支払手形及び買掛金が40億8千1百万円、未払法人税等が36億5千6百万円、退職給付引当金が19億8千1百万円減少しましたが、社債の発行100億円などにより、前連結会計年度末に比べ9億8千4百万円増加の1,128億1千6百万円となりました。

純資産の部

純資産の部は、利益剰余金が105億2千9百万円、少数株主持分が4億4千6百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が38億2千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ75億7千9百万円増加の1,755億1千6百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資向動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」のパイオニアメーカーとして、その普及に努めてまいりました。日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。更には2008年の金融危機以降に新興国が経済成長のけん引役となる構図が明らかになる中、今後はこれら地域において当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、「LMガイド」を中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅をはじめとした消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,107億8千8百万円となっており、前連結会計年度と比較して106億8千4百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは165億4百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは108億6千3百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは69億3千7百万円のキャッシュ・インになりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

資金の流動性の分析

当社グループにおける資金の流動性は、現金及び現金同等物やキャッシュ・フローの状況を勘案し、社債の発行と金融機関からの借入による資金調達を通じて事業活動に必要な運転資金や将来の投資等に向けた十分な資金を確保しております。

当社グループでは、日本国内において主な国内子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社が資金集中管理を実施し、資金効率の向上を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は140億7百万円（うち有形固定資産に対する投資額は138億8千万円）となりました。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

(1)日本

日本については機械設備や工具器具備品等に対する投資を当社において40億1千6百万円、THKリズム株式会社において5億5千5百万円、THK新潟株式会社において3億1千7百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の日本における設備投資額は53億2千4百万円となりました。

(2)米州

米州については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK Manufacturing of America, Inc.において5億4千9百万円、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.において3億7千8百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の米州における設備投資額は9億3千8百万円となりました。

(3)欧州

欧州については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK Manufacturing of Ireland Ltd.等において実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の欧州における設備投資額は1億1千1百万円となりました。

(4)中国

中国については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK（無錫）精密工業有限公司において24億3千万円、THK（遼寧）精密工業有限公司において23億1千2百万円、大連THK瓦軸工業有限公司において14億8千9百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の中国における設備投資額は74億6千7百万円となりました。

(5)その他の地域

その他の地域については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK RHYTHM(THAILAND) CO., LTD.において3億7千万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度のその他の地域における設備投資額は4億7千9百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注) 2	日本	生産設備	691	1,873	365 (38)	81	3,011	465
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町) (注) 2	日本	生産設備	1,768	1,293	2,167 (87)	58	5,287	215
三重工場 (三重県松阪市) (注) 2	日本	生産設備	738	1,150	201 (35)	28	2,119	249
山口工場 (山口県山陽小野田市)(注) 2	日本	生産設備	3,738	4,303	1,137 (240)	171	9,351	749
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注) 2	日本	生産設備	3,091	3,448	1,847 (176)	93	8,481	643
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	日本	研究開発用 設備 管理設備	424	1,524	1,661 (16)	770	4,380	482
東京商品センター (神奈川県川崎市川崎区) 他全国5センター	日本	物流設備	873	4	()	8	885	32

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	日本	生産設備	472	139	882 (12)	55	1,550	104
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	日本	生産設備	928	251	386 (42)	30	1,595	127
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	日本	生産設備	738	1,009	127 (41)	32	1,907	244
THKリズム株式会社 御給工場 (静岡県浜松市南区)	日本	生産設備	709	2,813	2,872 (99)	178	6,573	623
THKリズム九州株式会社 (大分県中津市)	日本	生産設備	279	630	370 (46)	13	1,293	198

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (米国オハイオ州ヘブロン)	米州	生産設備	1,242	582	74 (109)	11	1,911	355
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. (米国テネシー州スバルタ市)	米州	生産設備	470	1,715	24 (116)	38	2,248	252
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (仏国エンジニアハイム市)	欧州	生産設備	1,995	1,718	158 (198)	129	4,002	428
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	503	3,390	()	60	3,955	686
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国	生産設備	838	3,756	()	93	4,689	675
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	2,106	3,752	()	473	6,332	753
蒂業技凱力知茂(広州) 汽车配件有限公司 (中国広東省広州市)	中国	生産設備	238	718	()	36	993	128
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム国バクニン省)	その他	生産設備	408	140	()	15	565	77
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD. (泰国ラヨン県)	その他	生産設備	222	538	62 (18)	31	854	117

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 貸与中の建物378百万円を含んでおり、外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。
3 建物の一部を賃借しており、賃借料は985百万円であります。
4 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
T H K株式会社 本社	東京都品川区 東京都大田区他	日本	研究開発用設 備 管理設備	3,358		自己資金 社債発行資金	平成24年 4月	平成25年 3月	研究開発業務 効率化
T H K株式会社 山口工場	山口県 山陽小野田市	日本	生産設備	549		自己資金 社債発行資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力増強 製品品質向上
T H K株式会社 山形工場	山形県東根市 神奈川県川崎市 川崎区	日本	生産設備	552		自己資金 社債発行資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力増強 製品品質向上
T H K リズム株式会社	静岡県浜松市南区	日本	生産設備	747		自己資金 社債発行資金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK Manufacturing of America, Inc.	米国オハイオ州 ヘブロン	米州	生産設備	762	410	自己資金 社債発行資金	平成24年 1月	平成24年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 シラオ市	米州	土地・建物	584	242	自己資金 社債発行資金	平成24年 1月	平成24年 12月	工場新設
THK(無錫)精密工業 有限公司	中国江蘇省無錫市	中国	建物 生産設備	3,658	287	自己資金 社債発行資金	平成24年 1月	平成24年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK(遼寧)精密工業 有限公司	中国遼寧省大連市	中国	建物 生産設備	2,056	547	自己資金 社債発行資金	平成24年 1月	平成24年 12月	生産能力増強 製品品質向上
蒂業技凱力知茂(常州) 汽车配件有限公司	中国江蘇省常州市	中国	建物 生産設備	1,260	584	自己資金 社債発行資金	平成24年 1月	平成24年 12月	生産能力増強 製品品質向上

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注)	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		66	40	270	354	13	20,968	21,711	
所有株式数 (単元)		380,570	13,762	69,294	600,944	34	272,885	1,337,489	108,003
所有株式数 の割合(%)		28.46	1.03	5.18	44.93	0.00	20.40	100	

(注) 1 自己株式5,255,360株は「個人その他」の欄に52,553単元、「単元未満株式の状況」の欄に60株を含めて記載
しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,254,360株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 常任代理人 香港上海銀行東京支店	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区日本橋三丁目11番1号	12,551	9.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,546	5.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,532	5.62
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	4,274	3.19
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,644	2.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,896	2.16
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,582	1.92
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー-505225 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,529	1.88
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー-505224 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,388	1.78
ジェービーモルガンチェースバ ンク385078 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U.K. 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,008	1.50
計		47,953	35.8

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式5,255千株(3.92%)があります。

2 エフティシー株式会社は、当社代表取締役社長寺町彰博が全株式を保有する株式会社であります。

3 平成22年1月8日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーより変更報告

書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成21年12月31日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	9,999	7.47

4 平成23年10月7日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者より変更報告

書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日平成23年9月30日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー (Capital Research and Management Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071 U.S.A.)	3,941	2.94
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	1,324	0.99
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	176	0.13
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	367	0.27

5 平成23年10月7日付でユービーエス・エイ・ジー及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されてお

りますが(報告義務発生日平成23年9月30日)、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ユービーエス・エイ・ジー	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング	698	0.52
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	1,687	1.26
UBS Global Asset Management (Canada) Co	161 Bay Street, BCE Place, Suite 3900, Tronto ONT M5J2S1, Ontario Canada	255	0.19
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	376	0.28
UBS Global Asset Management Trust Company	One North Wacker Drive, Chicago IL 60606 USA	467	0.35
UBS Global Asset Management (UK) Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	653	0.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,255,300 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,471,100	1,284,711	同上
単元未満株式	普通株式 108,003		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,711	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,255,300		5,255,300	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		5,277,800		5,277,800	3.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,400	2,512,250
当期間における取得自己株式	100	163,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	5,255,360		5,255,460	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり11円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり20円といたしました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第42期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	1,157	9
平成24年6月16日 定時株主総会決議	1,414	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,210	2,480	2,078	2,322	2,188
最低(円)	1,551	815	1,261	1,356	1,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,687	1,572	1,694	1,720	1,824	1,785
最低(円)	1,182	1,386	1,450	1,488	1,594	1,611

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月 株式会社大隈鐵工所退社 昭和50年10月 当社入社 昭和52年4月 甲府工場長に就任 昭和57年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年6月 大東製機株式会社取締役に就任 昭和62年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成6年6月 取締役副社長に就任 平成7年5月 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 平成9年1月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成9年1月 大東製機株式会社取締役会長に就任 平成9年6月 THK新潟株式会社取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役会長に就任(現) 平成10年9月 THK Europe B.V.代表取締役会長に就任(現) 平成10年11月 THK GmbH代表取締役会長に就任(現) 平成11年7月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現) 平成13年5月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任(現) 平成14年6月 トークシステム株式会社取締役会長に就任(現) 平成15年8月 THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現) 平成16年3月 THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年2月 THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年9月 THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現) 平成19年5月 株式会社リズム(現 THKリズム株式会社)代表取締役会長に就任(現) 平成21年6月 THKインテックス株式会社取締役会長に就任(現)	平成24年6月より1年	3,644

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長		寺 町 俊 博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年 6月 平成 4年 8月 平成 5年 2月 平成 5年 5月 平成10年 6月 平成17年 6月 平成24年 6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店 長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V.代表取締役に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現)	平成24 年 6月 より 1年	300
取締役 副社長		今 野 宏	昭和29年 1月31日生	昭和52年 4月 平成14年 4月 平成16年 3月 平成16年 4月 平成16年 5月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 株式会社みずほコーポレート銀行 退行 当社入社 THK(無錫)精密工業有限公司総経 理に就任 生産副本部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役に就任 取締役生産副本部長に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現)	平成24 年 6月 より 1年	1
取締役		大 久 保 孝	昭和31年 5月 4日生	昭和55年 4月 昭和61年 4月 平成 8年10月 平成12年 5月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 9月	当社入社 甲府営業所長に就任 厚木支店長に就任 大連THK瓦軸工業有限公司総経 理に就任 当社取締役に就任(現) THK(遼寧)精密工業有限公司総経 理に就任(現) THK(中国)投資有限公司総経 理に就任(現)	平成24 年 6月 より 1年	3
取締役		林 田 哲 也	昭和36年 5月27日生	平成12年 5月 平成12年 5月 平成12年12月 平成15年10月 平成16年 5月 平成16年 5月 平成17年 6月 平成17年10月 平成22年 6月	大東製機株式会社より当社へ出向 関連事業室部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役に就任(現) 大東製機株式会社退社 当社入社 当社取締役に就任(現) THK Europe B.V.代表取締役に就任 に就任(現) THK GmbH代表取締役に就任 (現) THK France S.A.S.代表取締役に就任 に就任(現) THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役に就任 (現)	平成24 年 6月 より 1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	FAI事業部長	桑原 淳一	昭和29年11月11日生	昭和52年4月 平成4年7月 平成8年10月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 八王子支店長に就任 営業技術部AE部長に就任 FAI事業部長に就任 当社取締役に就任(現) THK America, Inc.代表取締役に就任 THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役に就任 FAI事業部長に就任(現)	平成24年6月より1年	5
取締役	IMT事業部長	星野 京延	昭和35年10月23日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 大東製機株式会社代表取締役に就任 取締役に就任(現)	平成24年6月より1年	3
取締役	生産本部長	横 信之	昭和35年5月12日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成15年1月 平成19年10月 平成22年6月	当社入社 THK America, Inc. シカゴ支店長に就任 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役に就任 山口工場長に就任 取締役生産本部長に就任(現)	平成24年6月より1年	0
取締役	経営戦略室長	木内 秀行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社取締役に就任 当社取締役を退任 出向終了 株式会社みずほホールディングス退社 当社入社 営業支援部長に就任 法務室長に就任 法務室長兼貿易管理室長に就任 取締役経営戦略室長に就任(現)	平成24年6月より1年	1
取締役	品質保証統括部長兼先端技術情報センター長	坂井 淳一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター長に就任(現)	平成24年6月より1年	1
取締役	営業支援本部長兼ICBセンター長	石川 裕一	昭和28年6月3日生	昭和51年4月 昭和59年9月 平成4年7月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年10月	当社入社 長岡営業所長に就任 上野支店長に就任 大東製機株式会社代表取締役に就任 取締役に就任 取締役営業支援本部長に就任 取締役営業支援本部長兼ICBセンター長に就任(現)	平成24年6月より1年	21
取締役	営業本部長兼ACE事業部長	下牧 純二	昭和28年10月6日生	昭和51年4月 平成4年7月 平成15年2月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年10月	当社入社 東京支店長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 東日本第二営業統括部長に就任 取締役に就任(現) 取締役営業本部長兼ACE事業部長に就任(現)	平成24年6月より1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	星 出 薫	昭和36年9月30日生	昭和60年4月 平成14年1月 平成21年6月	当社入社 CAPプロジェクト部長に就任 取締役技術本部長に就任(現)	平成24年6月より1年	2
取締役		神 戸 昭 彦	昭和34年3月6日生	昭和57年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現) THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役に就任(現)	平成24年6月より1年	1
取締役	リスク管理室長	伊 藤 栄	昭和31年4月2日生	昭和61年2月 平成10年3月 平成11年4月 平成12年3月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 管理部長に就任 営業支援部長兼資材部長に就任 THK安田株式会社(現THK新潟株式会社)代表取締役社長に就任 リスク管理室長に就任 取締役リスク管理室長に就任(現)	平成24年6月より1年	
取締役		甲斐荘 正 晃	昭和26年1月21日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成8年5月 平成11年9月 平成17年1月 平成23年4月 平成24年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)退行 SAPジャパン株式会社入社 SAPジャパン株式会社退社 株式会社日本ビジネスクリエイト入社 株式会社日本ビジネスクリエイト退社 ケイブレイン株式会社(現株式会社KAINOSHO)代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授 当社取締役に就任(現)	平成24年6月より4年	
常勤監査役		佐 藤 吉 見	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年3月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 株式会社日本興業銀行退行 当社取締役退任 大東製機株式会社監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現)	平成24年6月より4年	4
常勤監査役		五十嵐 一 則	昭和22年4月23日生	平成4年1月 平成4年2月 平成7年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室長兼技術部長に就任 社長室長兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成22年6月より4年	3
監査役		渡 邊 瀨 夫	昭和9年3月7日生	平成3年7月 平成4年7月 平成4年9月 平成7年3月 平成17年6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	平成21年6月より4年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		米 正 剛	昭和29年7月8日生	昭和56年4月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属	平成23 年6月 より 4年	
				昭和62年3月	ニューヨーク州弁護士登録 アメリカ合衆国及びニューヨーク 州弁護士会所属		
				平成12年4月	一橋大学大学院国際企業戦略研究 科講師 森・濱田松本法律事務所パート ナー弁護士		
				平成19年6月	当社監査役に就任(現)		
計							4,007

- (注) 1 取締役副社長寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
 2 取締役甲斐莊正晃は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3 監査役渡邊滸夫及び監査役米正剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
大 村 富 俊	昭和29年8月3日生	昭和51年10月 会計士補登録 昭和52年10月 監査法人不二会計事務所入社 昭和55年10月 監査法人朝日会計社(現あずさ 監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成2年2月 大村公認会計士事務所を開業	平成23年6月 より4年	株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

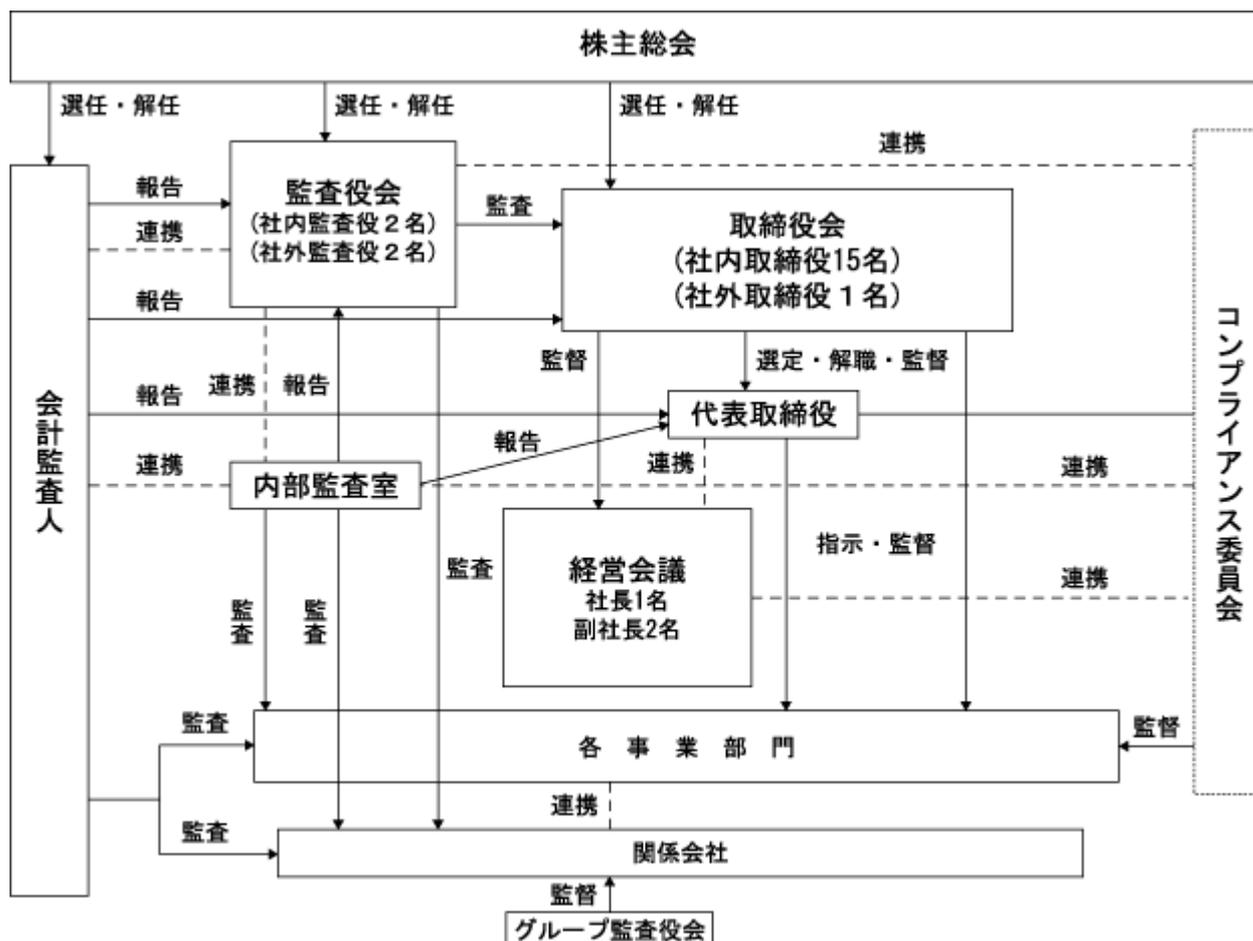
当社は監査役会設置会社であります。

取締役会については、取締役16名（うち社外取締役1名）で構成しており、社外取締役制度の導入により経営の監督機能の向上に努めております。

また、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役会の機能強化による監査機能の向上に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



当社の経営組織といたしましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、意思決定機関として「経営会議」を設置しております。経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取したうえで議論を行い、情報と論点の整理を行っております。独立性を有する社外取締役が加わった取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っております。

このように、経営会議を活用することによって、取締役会における迅速な意思決定を実現するとともに、取締役会の意思決定過程に第三者である専門家や社外取締役の意見を反映させることにより、経営監督機能を実現しております。

また、経営に対する監督機能および監査機能の強化という点から、独立性を有し、かつ各分野の専門家として培ってこられた豊富な経験と幅広い見識をもった社外取締役および社外監査役を選任し、社外取締役制度および社外監査役制度の充実を図ったことにより、業務執行を荷う取締役会や業務執行取締役への牽制機能という役割を十分に果たしていると考えております。

(イ) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制といたしましては、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、「T H K基本方針」、「T H Kグループ行動憲章」を制定し、これらをイントラネットにて常時社内に掲出するとともに、それらを印刷した小冊子「T H Kグループ社員心得」をグループ会社の全従業員に配布（日本語・英語・独語・仏語・中国語・ベトナム語版による。）し、企業倫理の浸透を図っております。また、法令遵守をあらゆる企業活動の基本とするため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとする「コンプライアンス部会」を設置し、コンプライアンス委員会は、社外の専門家もメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善に努めております。なお、法令上疑義のある行為等について、従業員が顕名または匿名で、社内ではリスク管理室に、社外では弁護士にも直接情報提供を行うことができる内部通報制度であります「T H Kヘルプライン」を設置し、対応しております。

また、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を取るため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、これに基づき対処しております。さらに組織横断的なリスクの監視及び全社的な対応については、常設組織としてリスク管理室を設け対応させるとともに、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めて事に当たることといたしております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、これに基づき内部統制の整備・運用を行っております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と1,000万円のいずれか高い額を限度としており、社外監査役は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と500万円のいずれか高い額を限度としております。

なお、上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役には内部監査室5名がスタッフ業務を務めております。

当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行について、法令及び定款に適合して実施しているかを監査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

なお、社外監査役である渡邊滯夫は、税理士の資格を有しており、税務会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。

内部監査室による内部監査の手続きについては、内部監査計画に基づき監査役と連携し、業務執行の忠実性及び経営効率性の評価とともに内部統制の評価を行い、それぞれの立場から相互に意見交換をしています。かつ監査法人の監査内容を参考に内部監査質問項目を作成し、監査を行い、必要に応じて会計監査人との意見交換を行っております。

なお、内部統制については、内部監査室に内部統制監査課を設置し、内部統制システムの運用状況の評価を行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課にて評価に基づき運用のさらなる改善を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、財務会計・法務・経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性、客観性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、取締役会への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行い、業務執行に対する監督責任を果たしております。

社外監査役は、取締役会や監査役会への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行うとともに、監査役会では、他の監査役との意見交換・情報交換を通じて、業務執行に対する実効性のある監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的、資金的、取引、その他の利害関係につきましては、特筆すべき事項はございません。なお、社外監査役の渡邊滯夫は当社株式1,800株を有しております。

また、当社は社外取締役の甲斐莊正晃及び社外監査役の渡邊滯夫を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、当社は社外監査役の米正剛を東京証券取引所に独立役員として届け出ておりませんが、同取引所の定める独立性の要件を満たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	399	399				16
監査役 (社外監査役を除く。)	38	38				2
社外役員	19	19				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺町 彰博	115	取締役	提出会社	115			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、取締役の報酬総額を月額100百万円以内にて、役職・役割に応じて安定的に支給する確定金額報酬と、支給対象たる事業年度における連結当期純利益の額に3%を乗じた額に、当該事業年度を含む直近4事業年度の連結当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とする業績連動型報酬により構成されております。

業績連動型報酬については業績の貢献度合いに応じてその額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,275百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)小松製作所	126,590.204	357	政策投資(取引関係の維持・発展)
日特エンジニアリング(株)	300,000	276	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	174	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	247,899.595	168	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	145	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)森精機製作所	123,736.012	122	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	112	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	88	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	77	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	74	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	61	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	45,368.099	44	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	20,000	37	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	26,377.854	19	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	16	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	8,655.814	14	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	9,479.148	13	政策投資(取引関係の維持・発展)
住友信託銀行(株)	30,000	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	24,863.467	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	11,600.868	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディックプラステック	54,749.472	8	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	12,761.175	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	14,406.199	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	59,981.174	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイスト精工(株)	50,000	5	政策投資(取引関係の維持・発展)
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	9,000	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	8,650.627	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	8,291.064	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	1,772.569	2	政策投資(取引関係の維持・発展)

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	395	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	127,962.337	301	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	282	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,102.488	169	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	152	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	121	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)森精機製作所	124,540.151	105	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	99	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	89	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	86	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	64	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	47,113.799	34	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	20,000	33	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	25	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	27,286.748	24	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	9,515.046	16	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	10,016.052	15	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,700	14	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	26,313.527	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	9	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	12,620.542	9	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	65,926.216	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	16,042.477	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	14,252.53	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイス精工(株)	50,000	5	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	10,515.016	4	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,416.135	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	2,506.534	1	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	2,000	1	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	9,280.003	1	政策投資(取引関係の維持・発展)

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

和田 芳 幸 (太陽ASG有限責任監査法人)

田 尻 慶 太 (太陽ASG有限責任監査法人)

秋 田 秀 樹 (太陽ASG有限責任監査法人)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 24名

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	85	2	84	4
連結子会社		3		3
計	85	5	84	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

会計監査人に対して、社債発行における引受事務幹事会社への書簡作成を委託しております。
 また、公認会計士法第2条第1項業務以外の業務である「国際財務報告基準の導入準備のための指導・助言業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

会計監査人に対して、社債発行における引受事務幹事会社への書簡作成を委託しております。
 また、公認会計士法第2条第1項業務以外の業務である「国際財務報告基準の導入準備のための指導・助言業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,104	110,788
受取手形及び売掛金	56,442	*4 53,034
商品及び製品	9,780	10,411
仕掛品	6,396	4,858
原材料及び貯蔵品	10,728	10,965
繰延税金資産	3,029	3,427
短期貸付金	2,003	2,002
その他	3,365	3,308
貸倒引当金	184	145
流動資産合計	191,665	198,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,592	51,712
減価償却累計額	26,604	28,317
建物及び構築物（純額）	23,988	23,395
機械装置及び運搬具	120,307	126,932
減価償却累計額	88,084	92,880
機械装置及び運搬具（純額）	32,223	34,052
土地	12,892	12,936
建設仮勘定	3,746	6,605
その他	14,302	15,205
減価償却累計額	11,743	12,582
その他（純額）	2,558	2,622
有形固定資産合計	75,409	79,612
無形固定資産		
のれん	117	1,413
その他	976	1,193
無形固定資産合計	1,093	2,606
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 5,253	*1 4,841
繰延税金資産	1,031	579
その他	5,619	2,119
貸倒引当金	304	77
投資その他の資産合計	11,599	7,462
固定資産合計	88,103	89,680
資産合計	279,768	288,333

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,743	*4 27,661
リース債務	50	187
未払法人税等	5,808	2,151
賞与引当金	2,758	3,122
役員賞与引当金	50	-
その他	11,550	11,418
流動負債合計	51,961	44,542
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	59	500
繰延税金負債	3,710	3,473
退職給付引当金	4,963	2,982
役員退職慰労引当金	89	114
製品保証引当金	110	109
その他	935	1,094
固定負債合計	59,870	68,274
負債合計	111,831	112,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,584
利益剰余金	110,632	121,161
自己株式	11,359	11,362
株主資本合計	178,221	188,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	777
為替換算調整勘定	12,080	15,903
その他の包括利益累計額合計	11,490	15,126
少数株主持分	1,206	1,652
純資産合計	167,937	175,516
負債純資産合計	279,768	288,333

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	190,661	196,866
売上原価	*1 136,219	*1 142,891
売上総利益	54,442	53,975
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,312	3,727
広告宣伝費	756	750
給料及び手当	11,077	10,601
賞与引当金繰入額	972	1,198
役員賞与引当金繰入額	50	-
退職給付費用	372	443
賃借料	1,745	1,683
減価償却費	845	1,052
研究開発費	*1 3,639	*1 3,899
のれん償却額	22	181
その他	9,803	10,691
販売費及び一般管理費合計	32,598	34,229
営業利益	21,844	19,745
営業外収益		
受取利息	211	396
受取配当金	39	54
持分法による投資利益	438	702
受取賃貸料	273	282
還付消費税等	181	-
雑収入	544	738
営業外収益合計	1,689	2,174
営業外費用		
支払利息	582	651
為替差損	877	1,778
雑損失	442	418
営業外費用合計	1,902	2,848
経常利益	21,631	19,072
特別利益		
固定資産売却益	*2 29	*2 13
雇用調整助成金	2	-
投資有価証券売却益	-	7
補助金収入	125	21
その他	20	-
特別利益合計	176	43

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	*3 25	*3 23
固定資産除却損	*3 62	*3 96
投資有価証券評価損	43	13
保険解約損	-	70
退職給付制度改定損	-	323
災害による損失	41	-
その他	22	68
特別損失合計	195	594
税金等調整前当期純利益	21,612	18,520
法人税、住民税及び事業税	6,371	5,553
法人税等調整額	1,082	20
法人税等合計	7,454	5,574
少数株主損益調整前当期純利益	14,158	12,946
少数株主利益	199	304
当期純利益	13,959	12,641

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,158	12,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	190
為替換算調整勘定	6,282	3,656
持分法適用会社に対する持分相当額	213	142
その他の包括利益合計	6,445	*1 3,609
包括利益	7,713	9,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,665	8,890
少数株主に係る包括利益	47	446

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
当期首残高	44,342	44,342
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	-	242
当期変動額合計	0	242
当期末残高	44,342	44,584
利益剰余金		
当期首残高	98,703	110,632
当期変動額		
連結範囲の変動	-	73
剰余金の配当	2,030	2,186
当期純利益	13,959	12,641
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	11,928	10,529
当期末残高	110,632	121,161
自己株式		
当期首残高	11,356	11,359
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	2
当期末残高	11,359	11,362
株主資本合計		
当期首残高	166,296	178,221
当期変動額		
連結範囲の変動	-	73
剰余金の配当	2,030	2,186
当期純利益	13,959	12,641
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	-	242
当期変動額合計	11,925	10,768
当期末残高	178,221	188,990

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	542	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	186
当期変動額合計	47	186
当期末残高	590	777
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,738	12,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,342	3,822
当期変動額合計	6,342	3,822
当期末残高	12,080	15,903
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,196	11,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,294	3,635
当期変動額合計	6,294	3,635
当期末残高	11,490	15,126
少数株主持分		
当期首残高	1,158	1,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	446
当期変動額合計	47	446
当期末残高	1,206	1,652
純資産合計		
当期首残高	162,258	167,937
当期変動額		
連結範囲の変動	-	73
剰余金の配当	2,030	2,186
当期純利益	13,959	12,641
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	-	242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,246	3,189
当期変動額合計	5,678	7,579
当期末残高	167,937	175,516

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,612	18,520
減価償却費	8,901	10,370
固定資産除売却損益（は益）	58	106
引当金の増減額（は減少）	1,019	1,691
受取利息及び受取配当金	251	450
支払利息	582	651
為替差損益（は益）	512	72
持分法による投資損益（は益）	438	702
投資有価証券売却損益（は益）	-	7
投資有価証券評価損益（は益）	43	13
のれん償却額	22	181
災害損失	41	-
売上債権の増減額（は増加）	17,079	3,332
たな卸資産の増減額（は増加）	3,417	725
仕入債務の増減額（は減少）	8,781	3,863
その他	807	1,348
小計	21,198	25,765
利息及び配当金の受取額	386	603
利息の支払額	530	609
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	573	9,255
災害損失の支払額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,608	16,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,056	13,124
固定資産の売却による収入	107	21
投資有価証券の取得による支出	15	16
投資有価証券の売却による収入	-	12
貸付けによる支出	557	8
貸付金の回収による収入	222	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	121
事業譲受による支出	-	1,008
保険積立金の解約による収入	-	3,339
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,299	10,863

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	10,000
配当金の支払額	2,000	2,192
少数株主への配当金の支払額	41	701
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	40	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,913	6,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,385	2,164
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,837	10,414
現金及び現金同等物の期首残高	69,266	100,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	270
現金及び現金同等物の期末残高	*1 100,104	*1 110,788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

(増加6社)

- ・新規設立による増加 : 蒂業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.
THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.
- ・株式取得による増加 : THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.
- ・重要性が増したことによる増加: 日本スライド工業株式会社
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.

(減少3社)

- ・合併消滅による減少 : 株式会社リズムエル
株式会社エルツール
株式会社エルエンジニアリング

上記減少3社につきましては、THKリズム株式会社へ合併による消滅です。また、連結の範囲より除外としておりますが、消滅日までの損益計算書につきましては連結しております。

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1.企業の概況 4.関係会社の状況」のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

THK Brasil LTDA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 三益THK株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

THK Brasil LTDA

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社24社については12月末日現在の決算財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っておりません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品

 主に総平均法

b 仕掛品

 計画品は主に総平均法、受注品は主に個別法。

c 原材料及び貯蔵品

 主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は主に定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 5～50年

 機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において特別損失として323百万円を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

1. 仕掛品の評価方法の変更

従来、当社の仕掛品の評価方法は、計画品、受注品ともに総平均法によっておりましたが、受注品について、当連結会計年度より個別法に変更しております。これは原価管理を強化し期間損益をより適正に表示するため新原価計算システムを導入して、原価計算方法を組別総合原価計算からロット別個別原価計算に変更したことによるものであります。当該会計方針の変更は個別原価データの収集を当期首より開始しているため、前連結会計年度末の仕掛品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における仕掛品が246百万円減少しており、当連結会計年度の売上原価が同額増加した結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が246百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円91銭減少しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,124百万円減少しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,146百万円	2,525百万円

- 2 連結子会社以外の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
日本スライド工業株式会社	151百万円	百万円
計	151百万円	百万円

- 3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	2,006百万円
支払手形	百万円	26百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4,341百万円	4,489百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	28百万円	13百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	0百万円
計	29百万円	13百万円

3 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	25百万円	4百万円
建設仮勘定	百万円	13百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	6百万円
計	25百万円	23百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	41百万円	54百万円
建設仮勘定	3百万円	9百万円
その他(有形固定資産)	11百万円	20百万円
その他(無形固定資産)	0百万円	百万円
計	62百万円	96百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	205百万円
組替調整額	5 "
税効果調整前	211百万円
税効果額	21 "
その他有価証券評価差額金	190百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	3,656百万円
組替調整額	"
税効果調整前	3,656百万円
税効果額	"
為替換算調整勘定	3,656百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	143百万円
組替調整額	"
税効果調整前	143百万円
税効果額	0 "
持分法適用会社に対する持分相当額	142百万円

その他の包括利益合計 3,609百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,442	2,050	150	5,257,342

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,050株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 150株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月19日 定時株主総会	普通株式	964	7.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	1,028	8	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,028	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,257,342	1,400		5,258,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,157	9	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,414	11	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	100,104百万円	110,788百万円
有価証券勘定	百万円	百万円
現金及び現金同等物	100,104百万円	110,788百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	無形固定資産	合計
リース物件の取得価額相当額	266百万円	130百万円	56百万円	453百万円
減価償却累計額相当額	194百万円	108百万円	47百万円	350百万円
期末残高相当額	72百万円	22百万円	8百万円	103百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	無形固定資産	合計
リース物件の取得価額相当額	166百万円	62百万円	百万円	228百万円
減価償却累計額相当額	118百万円	59百万円	百万円	177百万円
期末残高相当額	47百万円	3百万円	百万円	50百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	52百万円	19百万円
1年超	50百万円	31百万円
合計	103百万円	50百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合
が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	105百万円	51百万円
減価償却費相当額	105百万円	51百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	389百万円	310百万円
1年超	616百万円	388百万円
合計	1,006百万円	699百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年7ヵ月後であります。なお長期借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っています。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略室にて行っており、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	100,104	100,104	
(2) 受取手形及び売掛金	56,442	56,442	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,922	1,922	
資産計	158,468	158,468	
(4) 支払手形及び買掛金	31,743	31,743	
(5) 社債	30,000	29,855	144
(6) 長期借入金	20,000	20,000	
負債計	81,743	81,599	144
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	110,788	110,788	
(2) 受取手形及び売掛金	53,034	53,034	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,142	2,142	
資産計	165,965	165,965	
(4) 支払手形及び買掛金	27,661	27,661	
(5) 社債	40,000	40,268	268
(6) 長期借入金	20,000	20,000	
負債計	87,661	87,930	268
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	184	173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	100,104	
受取手形及び売掛金	56,442	
合計	156,546	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	110,788	
受取手形及び売掛金	53,034	
合計	163,822	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債				10,000	7,000	13,000
長期借入金			20,000			
合計			20,000	10,000	7,000	13,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債			10,000	7,000		23,000
長期借入金		20,000				
合計		20,000	10,000	7,000		23,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,884	916	968
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,884	916	968
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	37	41	3
(2) 債券			
(3) その他			
小計	37	41	3
合計	1,922	957	964

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については12百万円、時価のない株式については30百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,016	830	1,185
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,016	830	1,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	126	135	9
(2) 債券			
(3) その他			
小計	126	135	9
合計	2,142	966	1,176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については2百万円、時価のない株式については10百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	7	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000	20,000	470
合計			20,000	20,000	470

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000	20,000	347
合計			20,000	20,000	347

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注)	11,072	11,769
(2) 年金資産(百万円)	4,830	6,542
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	6,242	5,227
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,278	731
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		2,007
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))(百万円)	4,963	2,488
(7) 前払年金費用(百万円)		493
(8) 退職給付引当金((6) - (7))(百万円)	4,963	2,982

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1	689	733
(2) 利息費用(百万円)	196	214
(3) 期待運用収益(百万円)	61	75
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1	69
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	228	179
(6) その他(百万円) (注) 2	172	494
(7) 退職給付費用(百万円)	1,226	1,616

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5～18年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	6,092百万円	7,759百万円
賞与引当金	1,086百万円	1,126百万円
繰越欠損金	1,375百万円	899百万円
退職給付引当金	1,957百万円	827百万円
たな卸資産評価損	1,114百万円	808百万円
たな卸資産(未実現利益)	281百万円	598百万円
固定資産(未実現利益)	383百万円	502百万円
未払役員退職慰労金	392百万円	316百万円
減損損失	346百万円	301百万円
減価償却超過額	293百万円	252百万円
未払費用	207百万円	210百万円
未払事業税	502百万円	170百万円
投資有価証券評価損	169百万円	153百万円
貸倒引当金	117百万円	97百万円
その他	504百万円	668百万円
繰延税金資産小計	14,825百万円	14,693百万円
評価性引当額	9,162百万円	9,693百万円
繰延税金資産合計	5,662百万円	4,999百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,326百万円	2,229百万円
土地評価差額金	1,422百万円	1,298百万円
減価償却費	696百万円	750百万円
保険積立金	661百万円	百万円
特別償却準備金	138百万円	94百万円
その他	67百万円	99百万円
繰延税金負債合計	5,311百万円	4,472百万円
繰延税金資産の純額	350百万円	527百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	1.3%
のれん償却額	%	0.3%
持分法投資損益	0.8%	1.5%
住民税均等割	0.3%	0.4%
親会社の法定実効税率と子会社の税率差	3.5%	3.9%
適用実効税率との差異	1.6%	1.5%
試験研究に係る特別控除	2.9%	2.0%
評価性引当額	1.0%	4.3%
連結子会社に対する投資関係	0.4%	1.1%
税率変更による影響	%	1.1%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	30.1%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は154百万円減少し、法人税等調整額は211百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社 THK株式会社

承継会社 THKリズム株式会社(当社の連結子会社)

対象となった事業の名称及び内容 輸送用機器関連事業の一部

企業結合日 平成24年3月26日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、THKリズム株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称 THKリズム株式会社(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、予てより当社のFAI事業部が輸送用機器関連事業を担当し、ジョイント製品の製造及び開発等を行っており、平成19年5月にTHKリズム株式会社の株式を取得し完全子会社となつて以降、FAI事業部及びTHKリズム株式会社が、当社グループの輸送用機器関連事業の収益力向上に努めてまいりました。

本会社分割は、FAI事業部の一部をTHKリズム株式会社に承継することで、グローバルな事業展開の推進、機動的かつ効率的な事業運営と輸送用機器関連事業の更なる収益力向上を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品及びリンクボール、サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(仕掛品の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より仕掛品のうち受注品の評価方法を総平均法から個別法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本のセグメント利益が246百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本のセグメント利益が1,124百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	127,944	20,608	16,099	13,969	12,039	190,661	-	190,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,349	121	15	3,328	41	42,857	(42,857)	-
計	167,294	20,729	16,114	17,298	12,081	233,518	(42,857)	190,661
セグメント利益 又はセグメント損失()	18,322	1,807	934	2,466	545	22,207	(363)	21,844
セグメント資産	278,095	28,486	26,092	32,978	12,401	378,054	(98,285)	279,768
その他の項目								
減価償却費	5,860	857	584	1,535	62	8,901	-	8,901
のれんの償却額	22	-	-	-	-	22	-	22
持分法適用会社への投 資額	1,869	-	-	-	-	1,869	-	1,869
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,751	948	166	2,958	255	8,081	(253)	7,827

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額363百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額98,285百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	125,956	21,835	19,868	17,117	12,089	196,866	-	196,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,665	113	17	3,056	183	44,036	(44,036)	-
計	166,622	21,948	19,885	20,173	12,273	240,903	(44,036)	196,866
セグメント利益 又はセグメント損失()	16,615	1,182	283	2,596	503	20,613	(867)	19,745
セグメント資産	286,196	26,119	18,476	38,697	14,279	383,769	(95,436)	288,333
その他の項目								
減価償却費	6,931	717	541	1,678	241	10,110	259	10,370
のれんの償却額	45	-	-	-	136	181	-	181
持分法適用会社への投 資額	2,176	-	-	-	-	2,176	-	2,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,384	996	111	7,953	1,808	16,254	(534)	15,720

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額867百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額95,436百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額259百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	152,398	38,263	190,661

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,304	20,812	16,106	13,219	23,218	190,661

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
49,588	5,118	5,409	14,494	799	75,409

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	153,449	43,417	196,866

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,900	22,279	19,979	17,087	19,620	196,866

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
48,277	5,321	4,557	19,619	1,835	79,612

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	22					22		22
当期末残高	117					117		117

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	45				136	181		181
当期末残高	267				1,145	1,413		1,413

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,296.52円	1,352.00円
1株当たり当期純利益金額	108.55円	98.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,959	12,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,959	12,641
普通株式の期中平均株式数(株)	128,600,650	128,598,922

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	167,937	175,516
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,206	1,652
(うち新株予約権)	()	()
(うち少数株主持分)	(1,206)	(1,652)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	166,731	173,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	128,599,561	128,598,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K 株式会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 7月30日	10,000	10,000	1.35	無担保社債	平成26年 7月30日
T H K 株式会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	7,000	7,000	0.461	無担保社債	平成27年 10月20日
T H K 株式会社	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	13,000	13,000	0.715	無担保社債	平成29年 10月20日
T H K 株式会社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月27日		10,000	0.850	無担保社債	平成30年 10月26日
合計			30,000	40,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000	7,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	249	117	0.00	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	50	187		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,000	20,000	1.94	平成26年3月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	59	500		平成25年4月1日～ 平成30年3月31日
その他有利子負債				
合計	20,360	20,804		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、長期借入金については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、金利スワップを適用した実質金利を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,000			
リース債務	170	153	143	31

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	50,573	103,208	151,646	196,866
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,666	9,004	12,536	18,520
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,721	6,111	8,445	12,641
1株当たり四半期(当期)純利益金額	28円94銭	47円52銭	65円68銭	98円31銭

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額	28円94銭	18円59銭	18円15銭	32円63銭

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,804	72,094
受取手形	14,304	*5 12,670
売掛金	*2 34,131	*2 29,781
商品及び製品	5,015	4,484
仕掛品	3,766	2,292
原材料及び貯蔵品	5,286	4,642
前払費用	474	417
繰延税金資産	2,029	1,651
関係会社短期貸付金	16,436	20,585
未収入金	*2 2,164	*2 2,862
関係会社預け金	24,035	8,428
その他	*2 1,537	*2 823
貸倒引当金	26	3
流動資産合計	158,960	160,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,276	28,297
減価償却累計額	16,235	17,089
建物（純額）	12,040	11,208
構築物	1,814	1,818
減価償却累計額	1,312	1,377
構築物（純額）	502	440
機械及び装置	69,223	69,401
減価償却累計額	54,638	55,842
機械及び装置（純額）	14,584	13,559
車両運搬具	255	247
減価償却累計額	229	221
車両運搬具（純額）	25	26
工具、器具及び備品	8,881	8,649
減価償却累計額	7,721	7,965
工具、器具及び備品（純額）	1,159	684
土地	7,854	7,854
リース資産	57	714
減価償却累計額	26	153
リース資産（純額）	31	560
建設仮勘定	1,134	1,253
有形固定資産合計	*1 37,332	*1 35,586

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	10	5
のれん	117	94
ソフトウェア	198	153
その他	37	36
無形固定資産合計	362	290
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082	2,275
関係会社株式	19,674	19,503
関係会社出資金	37,696	40,682
長期貸付金	233	0
関係会社長期貸付金	3,245	4,021
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	92	36
保険積立金	3,478	127
繰延税金資産	460	-
その他	791	1,285
貸倒引当金	279	46
投資その他の資産合計	67,479	67,887
固定資産合計	105,174	103,765
資産合計	264,134	264,495
負債の部		
流動負債		
買掛金	*2 24,087	*2 19,360
短期借入金	1,064	1,683
リース債務	25	160
未払金	2,899	3,591
未払費用	5,505	4,875
未払法人税等	5,309	1,694
前受金	21	40
預り金	194	267
賞与引当金	2,000	2,300
役員賞与引当金	50	-
その他	16	26
流動負債合計	41,173	34,000
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	20,000	20,000
リース債務	21	441
退職給付引当金	3,105	1,031

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債	-	14
その他	888	908
固定負債合計	54,015	62,395
負債合計	95,188	96,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	200	151
土地圧縮積立金	14	15
配当積立金	2,000	3,000
別途積立金	83,000	83,000
繰越利益剰余金	10,468	8,493
利益剰余金合計	97,642	96,618
自己株式	11,353	11,356
株主資本合計	168,366	167,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	759
評価・換算差額等合計	578	759
純資産合計	168,945	168,099
負債純資産合計	264,134	264,495

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	129,802	125,148
商品売上高	3,888	4,959
売上高合計	*1 133,691	*1 130,107
売上原価		
製品期首たな卸高	4,165	4,762
商品期首たな卸高	157	253
当期製品製造原価	90,623	87,479
当期商品仕入高	3,913	4,244
他勘定受入高	*2 2,308	*2 1,952
合計	101,168	98,692
他勘定振替高	175	279
製品期末たな卸高	4,762	4,353
商品期末たな卸高	253	130
売上原価合計	95,976	93,928
売上総利益	37,714	36,179
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,957	2,037
広告宣伝費	579	603
給料及び手当	6,180	5,855
賞与引当金繰入額	731	955
役員賞与引当金繰入額	50	-
退職給付費用	267	327
賃借料	1,136	1,100
減価償却費	462	640
研究開発費	*3 3,620	*3 3,898
支払手数料	470	561
ソフトウェア開発費	3	2
業務委託費	1,541	2,012
その他	3,593	3,689
販売費及び一般管理費合計	20,596	21,686
営業利益	17,118	14,493
営業外収益		
受取利息	*1 261	*1 293
受取配当金	*1 229	*1 347
受取賃貸料	*1 337	*1 341
受取ロイヤリティー	*1 193	*1 225
雑収入	*1 294	*1 309
営業外収益合計	1,315	1,516

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
社債利息	190	296
支払利息	388	389
支払手数料	72	70
為替差損	738	1,711
雑損失	197	135
営業外費用合計	1,587	2,602
経常利益	16,846	13,407
特別利益		
固定資産売却益	*4 15	*4 10
投資有価証券売却益	-	7
雇用調整助成金	2	-
補助金収入	125	21
その他	4	-
特別利益合計	147	39
特別損失		
固定資産売却損	*5 0	*5 4
固定資産除却損	*5 28	*5 65
投資有価証券評価損	39	13
保険解約損	-	70
退職給付制度改定損	-	323
その他	0	0
特別損失合計	68	477
税引前当期純利益	16,924	12,969
法人税、住民税及び事業税	5,147	4,176
法人税等調整額	1,093	834
法人税等合計	6,241	5,011
当期純利益	10,683	7,957

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		43,918	48.1	41,604	48.3
外注加工費		22,671	24.8	20,396	23.7
労務費	1	13,353	14.6	12,805	14.8
経費	2	11,423	12.5	11,396	13.2
当期総製造費用		91,366	100.0	86,202	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,181		3,766	
合計		94,548		89,969	
他勘定振替高	3	158		197	
期末仕掛品たな卸高		3,766		2,292	
当期製品製造原価		90,623		87,479	

(注) 1 次の費用が含まれております。 (注) 1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,090
退職給付費用	504

項目	当事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,150
退職給付費用	590

2 主なものは次のとおりであります。

2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
工場消耗品費	2,190
減価償却費	3,338

項目	当事業年度 (百万円)
工場消耗品費	1,974
減価償却費	3,932

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
機械及び装置	1
建設仮勘定	6
販売費及び一般管理費	110
その他	38
計	158

項目	当事業年度 (百万円)
機械及び装置	-
建設仮勘定	12
販売費及び一般管理費	132
その他	52
計	197

(原価計算の方法)

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算
による実際原価計算であります。

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算
による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,471	47,471
当期末残高	47,471	47,471
その他資本剰余金		
当期首残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	47,471	47,471
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,958	1,958
当期末残高	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	226	200
当期変動額		
特別償却準備金の積立	38	33
特別償却準備金の取崩	64	90
税率の変更に伴う積立金の増加	-	7
当期変動額合計	25	49
当期末残高	200	151
土地圧縮積立金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
税率の変更に伴う積立金の増加	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	14	15
配当積立金		
当期首残高	3,000	2,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
配当積立金の積立	-	1,000
配当積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	2,000	3,000
別途積立金		
当期首残高	96,000	83,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	13,000	-
当期変動額合計	13,000	-
当期末残高	83,000	83,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,246	10,468
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	2,186
特別償却準備金の積立	38	33
特別償却準備金の取崩	64	90
税率の変更に伴う積立金の増加	-	8
配当積立金の積立	-	1,000
配当積立金の取崩	1,000	-
分割型の会社分割による減少	-	6,795
別途積立金の取崩	13,000	-
当期純利益	10,683	7,957
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	22,715	1,975
当期末残高	10,468	8,493
利益剰余金合計		
当期首残高	88,952	97,642
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	2,186
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
配当積立金の取崩	-	-
税率の変更に伴う積立金の増加	-	-
分割型の会社分割による減少	-	6,795
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	10,683	7,957
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8,689	1,024
当期末残高	97,642	96,618

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	11,350	11,353
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	2
当期末残高	11,353	11,356
株主資本合計		
当期首残高	159,680	168,366
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	2,186
分割型の会社分割による減少	-	6,795
当期純利益	10,683	7,957
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	8,686	1,026
当期末残高	168,366	167,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	531	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	180
当期変動額合計	47	180
当期末残高	578	759
評価・換算差額等合計		
当期首残高	531	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	180
当期変動額合計	47	180
当期末残高	578	759
純資産合計		
当期首残高	160,211	168,945
当期変動額		
剰余金の配当	1,993	2,186
分割型の会社分割による減少	-	6,795
当期純利益	10,683	7,957
自己株式の取得	3	2
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	180
当期変動額合計	8,734	846
当期末残高	168,945	168,099

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

総平均法

(2) 仕掛品

計画品は総平均法、受注品は個別法。

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	9～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において特別損失として323百万円を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

1 仕掛品の評価方法の変更

従来、当社の仕掛品の評価方法は、計画品、受注品ともに総平均法によっておりましたが、受注品について、当事業年度より個別法に変更しております。これは原価管理を強化し期間損益をより適正に表示するため新原価計算システムを導入して、原価計算方法を組別総合原価計算からロット別個別原価計算に変更したことによるものであります。当該会計方針の変更は、個別原価データの収集を当期首より開始しているため、前事業年度末の仕掛品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度における仕掛品が246百万円減少しており、当事業年度の売上原価が同額増加した結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が246百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円91銭減少しております。

2 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これは、改正後の法人税法に定める減価償却の方法に対応した固定資産管理システムが稼動したことによるものです。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,069百万円減少しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	150百万円	150百万円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	11,876百万円	9,556百万円
未収入金	1,661百万円	2,454百万円
その他流動資産	1,505百万円	790百万円
買掛金	2,937百万円	2,605百万円

3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
THK GmbH	43百万円 (370千ユーロ)	36百万円 (328千ユーロ) 13百万円 (100千英ポンド)
トークシステム(株)	1,653百万円	1,804百万円
THKリズム(株)	752百万円	1,040百万円
THKインテックス(株)	1,206百万円	991百万円
THK新潟(株)	822百万円	837百万円
日本スライド工業(株)	151百万円	179百万円
THKリズム九州(株)	109百万円	123百万円
計	4,739百万円	5,026百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,814百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,697百万円	42,842百万円
受取利息	196百万円	253百万円
受取配当金	199百万円	294百万円
受取賃貸料	71百万円	68百万円
受取ロイヤリティー	192百万円	225百万円
雑収入	36百万円	33百万円

2 原材料よりの振替高であります。

3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,620百万円	3,898百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	15百万円	10百万円
工具、器具及び備品	百万円	0百万円
計	15百万円	10百万円

5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0百万円	3百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	4百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	2百万円
構築物	0百万円	0百万円
機械及び装置	13百万円	40百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円	12百万円
建設仮勘定	2百万円	9百万円
ソフトウェア	0百万円	百万円
計	28百万円	65百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,252,060	2,050	150	5,253,960

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,050株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 150株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,253,960	1,400		5,255,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
リース物件の取得価額相当額	6百万円	42百万円	48百万円
減価償却累計額相当額	5百万円	35百万円	41百万円
期末残高相当額	0百万円	7百万円	7百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
リース物件の取得価額相当額	6百万円	42百万円	48百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	41百万円	47百万円
期末残高相当額	百万円	1百万円	1百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6百万円	1百万円
1年超	1百万円	百万円
合計	7百万円	1百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合
が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	29百万円	6百万円
減価償却費相当額	29百万円	6百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1百万円	0百万円
1年超	0百万円	百万円
合計	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	4,528百万円	3,459百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,538
関連会社株式	66
計	18,605

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	4,110百万円	3,040百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,367
関連会社株式	66
計	18,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	6,083百万円	7,751百万円
賞与引当金	813百万円	874百万円
たな卸資産評価損	538百万円	340百万円
未払役員退職慰労金	355百万円	311百万円
減損損失	340百万円	298百万円
退職給付引当金	1,263百万円	191百万円
未払事業税	474百万円	153百万円
減価償却超過額	182百万円	151百万円
投資有価証券評価損	167百万円	151百万円
未払費用	118百万円	112百万円
貸倒引当金	109百万円	90百万円
その他	410百万円	433百万円
繰延税金資産小計	10,857百万円	10,861百万円
評価性引当額	7,162百万円	8,696百万円
繰延税金資産合計	3,695百万円	2,164百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	383百万円	401百万円
特別償却準備金	137百万円	86百万円
保険積立金	661百万円	20百万円
その他	23百万円	19百万円
繰延税金負債合計	1,205百万円	527百万円
繰延税金資産の純額	2,489百万円	1,637百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.9%
住民税均等割	0.3%	0.4%
試験研究に係る特別控除	3.6%	2.9%
適用実効税率との差異	0.4%	0.4%
税率変更による影響	%	1.3%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	38.6%

3 法人税率の変更等による繰延税金資産および負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は106百万円減少し、法人税等調整額は162百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

(1) 連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

当社は本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

当社は本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313.70円	1,307.14円
1株当たり当期純利益金額	83.07円	61.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,683	7,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,683	7,957
普通株式の期中平均株式数(株)	128,604,032	128,602,304

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,945	168,099
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,945	168,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	128,602,943	128,601,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日特エンジニアリング(株)	300,000	395
		(株)小松製作所	127,962.337	301
		(株)ツガミ	300,000	282
		オークマ(株)	248,102.488	169
		高周波熱錬(株)	200,000	152
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	121
		(株)森精機製作所	124,540.151	105
		(株)オーネックス	530,000	99
		(株)東京精密	52,000	89
		(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	86
	その他 29銘柄		471	
計			2,275	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,276	54	33	28,297	17,089	881	11,208
構築物	1,814	4	0	1,818	1,377	66	440
機械及び装置	69,223	2,556	2,377	69,401	55,842	3,115	13,559
車両運搬具	255	15	23	247	221	11	26
工具、器具及び備品	8,881	571	803	8,649	7,965	993	684
土地	7,854			7,854			7,854
リース資産	57	656		714	153	127	560
建設仮勘定	1,134	2,462	2,343	1,253			1,253
有形固定資産計	117,497	6,321	5,581	118,237	82,650	5,194	35,586
無形固定資産							
特許権				39	33	4	5
のれん				227	132	22	94
ソフトウェア				892	739	82	153
その他				49	12	0	36
無形固定資産計				1,208	918	110	290
長期前払費用	92	1	57	36			36

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

山形工場 研削盤導入、測定器等 710百万円
山口工場 研削盤導入等 571百万円

2 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

FAI事業部 試験機、成型機等 1,186百万円

3 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

生産本部 研削盤及び付属品、圧延機等 852百万円
山形工場 研削盤導入等 449百万円

4 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

山口工場 研削盤導入等、穴明機等の本勘定振替 528百万円
山形工場 改造工事等の本勘定振替 533百万円
生産本部 テーブル、グラインダ等の本勘定振替 643百万円

5 無形固定資産の金額は資産の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	305	6	235	26	49
賞与引当金	2,000	2,300	2,000		2,300
役員賞与引当金	50		50		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	4,127
普通預金	18,167
定期預金	42,000
別段預金	5
外貨普通預金	7,794
計	72,094
合計	72,094

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイドー(株)	2,796
(株)山善	2,000
高津伝動精機(株)	1,218
上野興業(株)	664
(株)免制震デバイス	623
その他	5,367
合計	12,670

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	2,996
5月	3,069
6月	2,602
7月	2,776
8月	1,141
9月以降	84
合計	12,670

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK GmbH	3,103
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	1,317
三益THK(株)	1,224
(株)ディスコ	1,158
ファナック(株)	1,079
その他	21,898
合計	29,781

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
34,131	136,839	141,189	29,781	82.58	85.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
油圧・空圧機器等	130
製品	
LMシステム 1	2,153
LMシステム 2	528
送りねじ類	1,065
特殊軸受	606
合計	4,484

(ホ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
LMシステム 1	1,369
LMシステム 2	44
送りねじ類	647
特殊軸受	231
合計	2,292

(へ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼材等	1,983
鋼球等	2,115
貯蔵品	
工具等	165
設備用補修部品	149
砥石等	64
化粧箱等	36
油類	19
その他	107
合計	4,642

(ト)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
THKリズム(株)	8,027
THK Holdings of America, L.L.C.	5,749
THK TAIWAN CO., LTD.	2,547
三益THK(株)	2,000
THK RHYTHM (THAILAND) CO.,LTD.	902
その他	1,358
合計	20,585

(チ)関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
THK Europe B.V.	5,485
THK LM SYSTEM Pte.Ltd.	2,942
合計	8,428

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
THK Europe B.V.	12,453
THKインテックス(株)	2,499
三益THK(株)	1,069
THK TAIWAN CO., LTD.	1,059
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	689
その他	1,732
合計	19,503

(ロ)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
THK(中国)投資有限公司	25,334
THK Holdings of America, L.L.C.	12,816
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.	1,406
大連THK瓦軸工業有限公司	1,123
合計	40,682

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三興製作所	1,426
光洋技研(株)	1,380
豊田通商(株)	1,100
高周波熱錬(株)	958
興国インテック(株)	636
その他	13,858
合計	19,360

(注) 上記の金額には、みずほ信託銀行(株)へ委託した支払債務が総額13,627百万円含まれております。

固定負債

(イ) 社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	7,000
第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	13,000
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	40,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ロ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,600
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,200
(株)三井住友銀行	1,600
住友信託銀行(株)	800
(株)山口銀行	700
(株)りそな銀行	600
(株)山梨中央銀行	500
合計	20,000

(注) 平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社は、合併により三井住友信託銀行株式会社に社名変更されています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) http://www.thk.com/jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び確認書
事業年度 第41期 | (自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第41期 | (自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第41期 | (自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日) | 平成23年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
第42期第1四半期 | (自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日) | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| 第42期第2四半期 | (自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日) | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 第42期第3四半期 | (自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日) | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | | 平成23年6月3日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成23年10月21日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | 平成23年6月20日
関東財務局長に提出。
平成23年6月21日
関東財務局長に提出。
平成23年6月23日
関東財務局長に提出。
平成23年8月11日
関東財務局長に提出。
平成23年11月11日
関東財務局長に提出。
平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月18日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、受注品に係る仕掛品の評価方法を総平均法から個別法に変更している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、平成19年度の法人税法の改正に基づく減価償却方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T H K株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月18日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 芳 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 尻 慶 太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、受注品に係る仕掛品の評価方法を総平均法から個別法に変更している。
- 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、平成19年度の法人税法の改正に基づく減価償却方法に変更している。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。